

行財政改革に対する各委員からの意見
(要旨)

行財政改革全般について

行政体制の再整備について

公共公益施設・都市基盤整備の見直しについて

市民サービスの再構築について

平成15年8月22日

行財政改革全般について

(改革姿勢)

- ・危機的な財政状況のもとで、市長の取組みは評価しているし、事実成果も挙げている。(ほぼ全員の意見)
- ・今まで、「聖域」といわれていた内容にも踏み込んだ改革に着手し、成果を上げていることは評価できる。
- ・財政状況が厳しいなかで、タウンミーティングを市長自らが行き、人員、給料、手当等の見直しを進めており、それは着実に進んでいると評価している。内部改革の徹底を前提にしないと他の改革において市民の痛みは理解されない。こうした改革を進めることで職員の間にも危機感が出てきており、職員の意識も変化してきているのではないか。
- ・従来は掛け声に終わっていた改革が、本格的に着手できたということは評価する。しかし、民間のリストラと比較すると、これでいいのかという気がする。「生首は切れない」ということだが、民間企業は「どうしたら倒産しないですむか」という点から逆算して、削減人員等のリストラの内容・規模を決めている。市も、このままでは倒産するのだから、行政(職員)も議会も、もっと危機意識を持って改革の「スピードと範囲の拡大」を図るべきである。
- ・今後、改革を推進していくためには、改革の意思やベクトルをより骨太なものにしていくとともに、“スピード”を重視することが必要である。

(行政運営手法・リーダーシップ)

- ・市民に詳細な情報を提供し、アンケートによる市民意見を踏まえて判断を行った地下鉄事業の例は、今後の改革や市政運営においてモデルとなる手法だと思うので、他の案件にも採用した方が良いと思う。
- ・行財政改革についてタウンミーティングを行い、直接市民意見を聴き、さらには地下鉄については1万人市民アンケートを実施して、自ら判断し、決定したことは市長の強いリーダーシップの発揮であり、評価する。
- ・今後ともタウンミーティング等を実施し、良識ある市民の意見を聴きながら、市政運営、行財政改革を進めて欲しい。

(市民への周知・理解)

- ・改革に対する市民の理解はまだまだである。「あれも欲しい、これも欲しい」という市民が多いのが現状である。

- ・改革プランのタウンミーティングは、大変斬新だった。改革は市民の理解を得ることが大事で、多くの市民をどう巻き込んでいくか、その場をどう設定するか等、市民の理解を深めていくための対策が必要である。
- ・現在の改革の状況を市民がどのように受け止めているのかを把握する必要がある。今後、改革が具体化していくと、ごみ問題のように市民もより直接的に影響が出てくる。今後もタウンミーティングの開催など、市民との接点を設ける工夫が必要であり、市長の政治スタンスもそうであると理解している。
- ・市全体のバランスシートを早く作ってもらいたい。市公社、三セク、保証債務（含む実質）も含むものを作成すべきである。
- ・地下鉄アンケート等の資料でも市の財政状況について詳細に示されたが、今後も、市の財政状況をどのように市民に理解してもらうかは重要である。
- ・改革の達成度については、われわれはもとより、市民にも明らかにする必要がある。

（シティセールス）

- ・川崎はアピールが下手だ。専門のプロデューサーが必要なのではないか。全国紙等に取り上げられることも少ないし、犯罪が少ないなどアピールすべき点も、市民に伝わっていない。メールマガジンなど、市民への情報伝達手段の多様化や工夫をお願いしたい。
- ・市民として、もっと川崎をアピールして欲しいと思う。流入する人が増えれば、まちも活性化するし、税収も増える。横浜は、そのへんが川崎よりもずっと上手にやっている印象がある。

（議会との関係）

- ・行財政改革は市長の公約なのだから、市民サービスの再構築等についても、議会と堂々と論議し、一刻も早く改革の実を挙げるべきである。スピードが大事だ。
- ・議会も自ら積極的に改革に取り組むべきである。
- ・議会改革が進んでいないのではないか。議会との関係で、改革委員会での議論に限界があるのかもしれないが、もっとフリーに議論できるようにすべきである。

（川崎の将来像、総合計画との関係）

- ・総合計画の策定作業が行われているようであるが、単に財政が厳しいから我慢するというだけでなく、「こういう川崎をつくるために不要不急のものは見なおす」という基本ビジョン（川崎の将来像）が必要である。また、そのビジョンは市民と共につくる必要がある。

- ・3年先、5年先の全体像がきちんと見えるようにして、改革に取り組むとっと良いのではないか。川崎の目指すべき都市像は、消費都市ではなく、やはり製造都市だと思う。臨海部に農業工場を誘致することも考えるべきではないか。

(改革委員会のあり方)

- ・委員会は、「市役所の問題」という外野的な視点ではなく、地域アイデンティティを主体的に構築するという姿勢で取り組むべきである。
- ・行革委員会も、もっと気軽なものでよいのではないか。コストをかけているなという気がする。

行政体制の再整備について

(人件費の削減)

- ・かなり評価している。民間と比較すると、まだドラスティックではないが、危機意識は向上しているのではないか。
- ・市役所も家庭と同じで、財政が苦しいときは皆で協力してやっていくしかない。人員削減も、給与削減も我慢して頂くしかないののでしっかりやって頂きたい。
- ・給与の面では、民間との格差はまだあると思う。もっと下げなくてはいけないし、下げる余地はあるのではないか。
- ・例えば、給食調理にしても、人件費にかかるコストが民間とは全然違う。直営の方が優れていると断言できない以上、競争原理の導入により、より良いものとなるのではないか。
- ・分別収集等やごみの減量化に見合った人員の削減をしっかりと行うべきである。
- ・民営化できる職種を全てリストアップし、期限を決めて実行すべきではないか。
- ・小中高の各学校において社会人OBを採用してはどうか。私の身の回りにも優れた高齢者OBがたくさんいる。給与はほとんどいらない。その他さまざまな分野でリタイアピープルを活用していけるのではないか。
- ・人件費の問題は、単に数が多いとか給与が高いとかが問題ではなく、あくまでコストパフォーマンスの問題であり、費用に見合うだけの成果がきちり上がっているかという効率性の問題が重要である。
- ・職員数の削減や給与・人事制度の見直しを行っている姿勢については評価するが、「こういう市(区)役所にするんだ。こういう市民自治を目指すのだ」という理念をもっと鮮明にすべきである。

(人事・給与制度)

- ・組織で仕事をしていく上では、最終的には“人”による部分が大きいので、いかに希望ややる気の出る評価制度や人事給与制度を作っていくかが大きな課題である。
- ・人材育成や職員の動機付けにあたっては、目標管理や業績評価制度の導入によって、実績と処遇がリンクすることが重要である。
- ・民間では、1年前の議論を持ち出しても、すでに陳腐化している。スピードと目標管理が必要である。何かをするときには、期限と数値目標を定め、かつ上司と部下の適切なコミュニケーションのもとで、成果をあげるよう体質改善が求められる。
- ・一生懸命努力して、仮に民間よりもよくなった場合、努力した人への反映についても考えるべきである。
- ・手当について、上司にある程度の裁量を与えることはできないか。

- ・ 現業職員の参加も必要なのではないか。例えば、現業職員にも一定の予算枠の中で、自分たちの裁量で執行できるような仕組みも考えられないか。
- ・ 人事評価について、仕事の成果を求めていくことは重要だ。ただし、個人の能力以外にも協調性や人徳といった仕事を円滑に進めていくための役回りに対する評価も行うべきである。
- ・ 人事評価のなかで、例えば職員の「ボランティア活動」等の自主的な活動を加味して評価することは考えられないか。単なる「成績主義」はゆがんだ人事を生み出す危険もあるので、民間の「成果主義」の問題点も考慮した検討を行う必要がある。

(職員の意識改革)

- ・ 改革の成果も挙がっているが、気になるのは職員の意識改革だ。「やらされている」という気持ちでは改革はうまくいかない。市長を先頭に、全職員に改革の意識の共有が進むことが重要である。
- ・ 改革に携わる職員の意識は高いと感じているが、問題は末端の職員まで浸透するかどうかで、その点はまだまだではないか。
- ・ 市職員にとって、「主役は誰か」ということを改めて認識してほしい。そういう意味で、市民に対する顧客意識の醸成は重要であり、最終的に税金の有効な使い方につながるもの考える。

(組織のあり方)

- ・ 組織機構に関する「フラットな組織を段階的に導入する」という姿勢は、行政のスピード化、迅速な意思決定につながるという点から評価できる。
- ・ 縦割りが強く、横の関連が弱い。隣の係が何をしているのか知らない職員が多い。隣同士で意見を言い合えば、スムーズに行くのに遠慮しあっている。難しいとは思いますが、何とかできないものだろうか。

(出資法人)

- ・ 出資法人については、もっと民間の人材を入れるべきである。

(職員組合との関係)

- ・ 職員組合も改革によく協力していると思う。改革が進んでいくと、さらに組合との協議は重要になってくるので、十分話し合っ協力を得るという姿勢をこれからも堅持して欲しい。
- ・ 職員組合との協議は、納税者である市民の目線で、法律に定められた範囲のなかで厳正に行うことが必要である。

公共公益施設・都市基盤整備の見直しについて

(都市基盤整備・全般)

- ・今後の基盤整備においては、大規模な業務系ビルの誘導ではなく、市民活動やコミュニティビジネスに対応したスペースや場の整備が必要である。
- ・公共投資の大幅削減が必要であり、キャッシュフローを重視した投資であるべきである。
- ・行政は長い目で見てやっていかないといけない。例えば、百合ヶ丘団地ができた当時は生徒数が多くて小学校が二部制だった。それが今では団地の住民の高齢化が進み、今では教室が余っている。30年、40年のスパンで物事を考えないといけない。
- ・関係労働者に技能と働き場所を与える施策を実施すべきである。北海道では大農場を開発してかなりの成果があがっていると聞いている。

(地下鉄問題)

- ・地下鉄事業に対する英断は評価する。
- ・5年間の凍結はよしとして、その間「行政はどうするのか、どうしているか」を引き続き市民に説明しつつ、情報を開示すべきである。今回、地下鉄計画そのものの認知度が果たして高かったといえるのか、そうした視点も含めて計画そのものを根本から問い直し、見つめ直し、市民が求める街づくりを考えつつける姿勢を示して欲しい。
- ・道路や地下鉄の問題など、以前からお願いしているが、市の財政状況も理解しているので、ゴリ押しはしないが、川崎のまちづくりに地下鉄は絶対必要だと認識しているので、できるだけ早い時期に着工をお願いしたい。
- ・地下鉄計画は延期されたが、実行すると予算は計画の倍になるのは地下鉄づくりの常識と言われている。しかも日本全体の地下鉄で黒字経営のところは皆無に等しい。

(公共・公益施設)

- ・公共公益施設については、優先順位をつけ、その理由を明確にしていることは、疑義が生じないのでいいことだと思う。
- ・施設建設等については、仮に必要であったとしても先立つもの(金)がないのであれば我慢するしかない。
- ・最近の施設(学校、歩道橋等)は、お金を掛け過ぎではないか。耐震性等は大事だが、行財政改革に逆行しているように感じる。

- ・市民利用施設については、川崎市という単位で考えるのではなく、横浜など隣接自治体との共同運営、ネットワークも視野に入れて考えるべきである。
- ・学校施設など、既存施設の有効活用が十分図られていないのではないか。
- ・子どもが親と一緒に遊ぶ施設が必要だと思うが、子ども文化センターなどの既存施設の活用を考えるべきである。
- ・何も、新しい施設を建設する必要はなく、既存施設の有効活用について踏み込んだ検討をすべきだ。例えば、学校施設について、市民が自分たちの学校であるという意識が出てくれば、もっと良くなるのではないか。土曜日、日曜日に学校を開放することで、高齢者が遊んでいるところに子どもが集まるとか、数学が得意な高齢者が子どもを教えるなど、様々な活用について考えることが必要である。
- ・施設建設は、単に、市民の要望があるからということだけで建設すべきではなく、維持管理費等について、市民に応分の負担を求めること（受益者負担等）を考える必要がある。
- ・施設利用における実費の徴収は、必ず行うべきである。区役所等で、全施設の利用券を販売するなど考えられないか。

（臨海部の再生）

- ・臨海部は市の米びつであり、市税収入の点からも活性化すべきである。民間企業が進出しやすいようにインフラ整備も行うべきである。市民感覚からは理解を得られないかもしれないが、財政面への効果等も含めて情報公開し、その必要性について理解を求めるべきである。
- ・川崎の再生という観点からみると、工業三法撤廃後もまだまだ規制が多い。自治体が大規模な投資を行うといったような時代ではないと承知しているが、やはり「ものづくり」の復権が望まれる。
- ・東京も横浜も、ウオ - ターフロントが今一番元気がいい。川崎も川崎の地域特性を生かした臨海部整備を行うべきではないか。

市民サービスの再構築について

(市民サービス全般)

- ・犯罪の発生率が少ないというのは、素晴らしいことだ。理由を「精査の上、積極的にアピールするべきだ。安全がただではなくなってきた中で、大いにPRするべきだ。
- ・市民サービスには、市民に等しく行わなければならないものと、弱者救済のように対象を限定すべきものがあるので、その点を踏まえて市民サービスのあり方を分析すべきである。
- ・「何でも平等に」という考え方が、逆に本当の意味での平等になっていないことがあるのではないか。
- ・今後のあるべき福祉の原則として、社会のセーフティネットとしての役割の重要性はいうまでもないことであるが、福祉施策がモラルハザードをきたすきっかけにならないように、きちんと情報公開を行うべきである。
- ・「真に必要とされる人に、必要なサービスが届く」という行革プランの考え方はまったくそのとおりであり、その点に関する情報提供（公開）の徹底が、的確な市民サービスの供給には必要不可欠ではないか。
- ・市民サービスは、市民に楽しみや楽な生活を与える施策でなく、苦しみを取り除く施策に限定すべきである。多少の不自由は当たり前と考えるべき時代である。
- ・弱者に対する市民サービスも大切だが、元気のある人に対する目に見えるサービスも必要である。
- ・規制を大幅に緩和し、靴磨き、屋台のラ - メン、露天商等、なんでも自由にして、川崎市をシンガポールのような、にぎやかな街にしたらどうか。

(福祉施策の見直し)

- ・福祉サービスの見直しについては、個別論議になると大反対になるので、大きな方針を示してやるべきことはしっかりやるべきである。
- ・福祉サービスについて、「真に必要な人に、必要なサービス」が行われているのか疑問になることがある。必要ではないと思われる人へのサービスは見直し、「真に必要な人」を明確にして、市民サービスを展開していくべきである。
- ・高齢者はお金を沢山持っている人が多いから、高齢者から必要なお金を徴収することは賛成である。
- ・敬老パスの見直しは、税金の正しい使い方という観点から賛成である。
- ・敬老パスという発想そのものが、改革を阻んできたのではないか

- ・生活保護制度等によるセーフティネットが基本的には整備されているので、その上さらに市が独自の制度や施策を作る必要があるかは疑問である。
- ・社会保障制度に対する市単独の二重三重の上乗せサービスについては、モラルハザードをきたす恐れがあり、見直すべきである。多くの市民は、こうした給付実態を知らないはずである。公平性の観点から、事実をきちんと公表することにより、改善できるのではないか。
- ・精神障害者に対するボランティアをやっているが、働きたくても働けない人は生活も苦しそうだ。

(ごみ・環境問題)

- ・普通ごみの収集回(日)数の削減は、ごみの減量化等の観点からぜひとも進めるべきである。
- ・ごみの問題は、市民がもっと責任を持つべき分野であり、サービスをどこまで行政で行うかという観点からの議論も必要である。
- ・環境に負荷をかけるものに課税し(レジ袋税、自動販売機税等)、それを環境対策の財源にすることも、環境問題解決のひとつの手法である。
- ・ごみ収集は、週3回でよいのではないか。収集に要するコスト(収集職員の給料)もセットで市民に示せば、市民の考えも変わってくるのではないか。

(市民活動)

- ・区づくりの活動などで、市民と行政のパートナーシップが良い形で進んでいるが、より円滑なものにしていくためには、「魅力ある区づくり推進事業費」の柔軟な予算執行を認めるなど、パートナーシップによる事業推進のための仕組みをもっと整備していく必要がある。
- ・まちづくり等に参加している市民が特定化している傾向もあるので、参加する市民の層をもっと厚くしていくことも重要だ。
- ・市民参画の仕組みづくりが大事だ。市民はボランティアのただ働きでよいのか。生き生きと、責任をもって取組めるやりかたを検討すべきだ。
- ・ごみの減量化やりサイクル活動を、市民自らが担う事例が増えているので、熱意のあるNPOへの委託を積極的に検討すべきである。

(区役所改革)

- ・南部と北部では市民の意識が全然違う。これからは、地域特性を生かした施策へ転換すべきだ。

- ・区役所改革、市民参加の推進は積極的に取組んで欲しい。職員が街に出ると同時に逆に市民が積極的に行政活動に関わることも進めて欲しい。地域の豊かな人材に光を当ててるのも行政の仕事である。
- ・区役所では、特に窓口を含む苦情、提言など市民から寄せられた意見の迅速な公開と対応が求められていると思う。
- ・保健所、土木事務所を区役所に編入したのは大変よいと思う。区のごことは区でできるように思う。
- ・魅力ある区づくりの5千万円しかない区長に、道路や公園を造れという要求をする区民がいる。現場の区長は何もできずかわいそうである。区に予算要求権があるといいと思う。
- ・区機能の強化を行い、権限や予算が区に移譲されるのであれば、それに伴って本庁機構のスリム化が求められる。地域課題については基本的に区役所で解決できるようにするとともに、本庁は企画立案機能に徹すべきである。
- ・区役所は人が多いなといつも感じる。もっとスリム化に取り組むべきである。
- ・区役所を統合・合併してほしい。区政などほとんど不要と考えている。IT化された出張所さえあれば十分である。